



2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年7月26日

上場会社名 東京エレクトロン株式会社

上場取引所 東

コード番号 8035 URL <http://www.tel.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 利樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 笹川 謙

TEL 03-5561-7000

四半期報告書提出予定日 2018年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	295,569	25.0	72,418	32.2	75,212	36.4	55,741	35.1
2018年3月期第1四半期	236,396	59.8	54,790	148.0	55,149	129.0	41,252	225.2

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 54,152百万円 (22.9%) 2018年3月期第1四半期 44,059百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	339.65	338.34
2018年3月期第1四半期	251.42	250.65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	1,185,050	772,332	64.5
2018年3月期	1,202,796	771,509	63.8

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 764,352百万円 2018年3月期 767,146百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		277.00		347.00	624.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		390.00		433.00	823.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	690,000	33.5	173,000	40.3	173,000	40.6	128,000	41.2	779.95
通期	1,400,000	23.8	366,000	30.2	366,000	30.4	270,000	32.1	1,645.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、「添付資料」9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期1Q	165,210,911 株	2018年3月期	165,210,911 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2019年3月期1Q	1,096,874 株	2018年3月期	1,097,342 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期1Q	164,113,708 株	2018年3月期1Q	164,076,929 株
------------	---------------	------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「添付資料」4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2018年7月26日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催と同時に当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間につきましては、引き続き好調な米国経済をはじめとして、欧州、中国を含め、世界経済は総じて堅調に推移しております。

当社グループの参画しておりますエレクトロニクス産業におきましては、IoT時代の到来に伴う世界のデータ通信量の飛躍的な増加を背景に、データセンター向け設備投資が引き続き活発に行われ、半導体・電子部品の市況は好調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高2,955億6千9百万円(前年同期比25.0%増)、営業利益724億1千8百万円(前年同期比32.2%増)、経常利益752億1千2百万円(前年同期比36.4%増)、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は557億4千1百万円(前年同期比35.1%増)となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

① 半導体製造装置

データセンター向け需要に牽引され、半導体メーカーによるDRAM、3次元構造のNANDフラッシュメモリ、ロジック系半導体に対する設備投資が継続的に行われ、半導体製造装置市場は好調に推移しました。このような状況のもと、当セグメントの当第1四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は、2,804億円(前年同期比26.3%増)となりました。

② FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置

中国においてテレビ用大型液晶パネル向けに大規模な設備投資が行われたほか、スマートフォン用中小型有機ELパネル向けの設備投資も継続しており、FPD製造装置市場は堅調に推移しました。このような状況のもと、当セグメントの当第1四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は、151億1千3百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

③ その他

当セグメントの当第1四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は、5千5百万円(前年同期比46.9%減)となりました。

(ご参考)

【連結業績】

(単位：百万円)

	前期通期				当期第1Q	
	前期第1Q	前期第2Q	前期第3Q	前期第4Q		
売上高	1,130,728	236,396	280,580	257,773	355,977	295,569
半導体製造装置	1,055,234	221,969	265,773	241,411	326,079	280,400
日本	145,507	26,776	38,468	35,112	45,150	51,146
北米	119,243	24,097	32,077	29,121	33,946	28,496
欧州	96,940	25,382	26,931	19,621	25,005	17,755
韓国	371,946	68,375	101,790	79,479	122,301	88,986
台湾	169,063	45,897	36,646	42,155	44,364	26,315
中国	104,322	26,757	23,073	22,648	31,842	54,964
東南アジア他	48,210	4,683	6,786	13,271	23,468	12,734
F P D製造装置	75,068	14,323	14,701	16,264	29,779	15,113
その他	425	104	104	97	118	55
営業利益	281,172	54,790	68,527	58,092	99,761	72,418
経常利益	280,737	55,149	67,917	57,360	100,311	75,212
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	204,371	41,252	49,415	40,715	72,986	55,741

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ292億7千7百万円減少し、9,173億1千9百万円となりました。主な内容は、有価証券に含まれる短期投資の減少670億円、未収消費税等の減少424億5千万円、現金及び預金の増加487億1千万円、たな卸資産の増加375億3千5百万円によるものであります。

有形固定資産は、前連結会計年度末から53億4千3百万円増加し、1,312億9千6百万円となりました。

無形固定資産は、前連結会計年度末から14億1千万円増加し、172億9千2百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末から47億7千6百万円増加し、1,191億4千1百万円となりました。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末から177億4千6百万円減少し、1兆1,850億5千万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ179億6千2百万円減少し、3,504億9千万円となりました。主として、未払法人税等の減少405億9千4百万円、賞与引当金の減少173億6千9百万円、前受金の増加394億3千9百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ6億6百万円減少し、622億2千7百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億2千2百万円増加し、7,723億3千2百万円となりました。主として、親会社株主に帰属する四半期純利益557億4千1百万円を計上したことによる増加、新株予約権36億1千7百万円の増加、前期の期末配当569億4千7百万円の実施による減少、その他の包括利益累計額15億8千9百万円の減少によるものであります。この結果、自己資本比率は64.5%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の前期末比較については、当該会計基準等を遡って適用した後の前連結会計年度の数値で比較しております。

② キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ272億8千9百万円減少し、2,305億8千8百万円となりました。なお、現金及び現金同等物に含まれていない満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える定期預金及び短期投資1,250億円を加えた残高は、前連結会計年度末に比べ182億8千9百万円減少し、3,555億8千8百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前年同期に比べ270億7百万円増加の514億7千万円の収入となりました。主な要因につきましては、税金等調整前四半期純利益752億5百万円、未収消費税等の減少424億3千1百万円、前受金の増加399億5千万円、売上債権の減少84億3百万円がそれぞれキャッシュ・フローの収入となり、法人税等の支払額599億2千4百万円、たな卸資産の増加374億5千4百万円、賞与引当金の減少174億8千万円がそれぞれキャッシュ・フローの支出になったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として有形固定資産の取得による支出107億6千7百万円、定期預金及び短期投資の増加による支出90億円により、前年同期の156億9千2百万円の収入に対し211億5千3百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に配当金の支払569億4千7百万円により、前年同期の368億円の支出に対し569億4千8百万円の支出となりました。

【連結キャッシュ・フロー(要約)】

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,463	51,470
税金等調整前四半期純利益	55,147	75,205
減価償却費	4,243	5,078
売上債権の増減額(△は増加)	△5,719	8,403
たな卸資産の増減額(△は増加)	△28,814	△37,454
仕入債務の増減額(△は減少)	△95	△7,929
その他	△298	8,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,692	△21,153
定期預金及び短期投資の増減額(△は増加)	25,000	△9,000
その他(固定資産の取得等)	△9,307	△12,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,800	△56,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	946	△657
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,301	△27,289
現金及び現金同等物の期首残高	164,366	257,877
現金及び現金同等物の四半期末残高	168,668	230,588
現金及び現金同等物並びに満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える定期預金及び短期投資の四半期末残高	294,668	355,588

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、前回発表時(2018年4月25日)の見通しを変えておりません。

※この決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、国内及び諸外国の経済状況、各種通貨の為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等現時点で入手可能な情報をもとに、当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。これらは、市況、競争状況、新製品の導入及びその成否、並びに半導体関連業界の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,377	136,088
受取手形及び売掛金	159,570	151,363
有価証券	286,500	219,500
商品及び製品	220,497	255,658
仕掛品	75,504	71,221
原材料及び貯蔵品	48,069	54,726
その他	69,137	28,855
貸倒引当金	△59	△94
流動資産合計	946,597	917,319
固定資産		
有形固定資産	125,952	131,296
無形固定資産		
その他	15,882	17,292
無形固定資産合計	15,882	17,292
投資その他の資産		
その他	115,786	120,568
貸倒引当金	△1,422	△1,427
投資その他の資産合計	114,364	119,141
固定資産合計	256,199	267,730
資産合計	1,202,796	1,185,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,607	100,376
未払法人税等	66,046	25,451
賞与引当金	34,467	17,097
製品保証引当金	11,284	12,470
その他の引当金	4,618	1,437
前受金	100,208	139,648
その他	43,218	54,008
流動負債合計	368,452	350,490
固定負債		
その他の引当金	374	374
退職給付に係る負債	59,309	59,024
その他	3,150	2,827
固定負債合計	62,834	62,227
負債合計	431,287	412,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,961	54,961
資本剰余金	78,011	78,011
利益剰余金	625,390	624,182
自己株式	△7,518	△7,515
株主資本合計	750,843	749,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,134	15,119
繰延ヘッジ損益	278	△101
為替換算調整勘定	5,507	5,779
退職給付に係る調整累計額	△6,618	△6,084
その他の包括利益累計額合計	16,302	14,712
新株予約権	4,363	7,980
純資産合計	771,509	772,332
負債純資産合計	1,202,796	1,185,050

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	236,396	295,569
売上原価	139,244	173,085
売上総利益	97,152	122,483
販売費及び一般管理費		
研究開発費	21,187	26,131
その他	21,173	23,933
販売費及び一般管理費合計	42,361	50,065
営業利益	54,790	72,418
営業外収益		
為替差益	—	1,891
その他	800	935
営業外収益合計	800	2,826
営業外費用		
閉鎖拠点維持管理費用	19	12
為替差損	412	—
その他	10	19
営業外費用合計	441	32
経常利益	55,149	75,212
特別利益		
固定資産売却益	46	0
特別利益合計	46	0
特別損失		
固定資産除売却損	47	7
その他	0	—
特別損失合計	47	7
税金等調整前四半期純利益	55,147	75,205
法人税等	13,880	19,463
四半期純利益	41,267	55,741
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	41,252	55,741

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	41,267	55,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,908	△2,008
繰延ヘッジ損益	△23	△347
為替換算調整勘定	1,123	243
退職給付に係る調整額	△183	519
持分法適用会社に対する持分相当額	△33	2
その他の包括利益合計	2,791	△1,589
四半期包括利益	44,059	54,152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,045	54,152
非支配株主に係る四半期包括利益	13	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、BU(ビジネスユニット)を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置」及び「FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置」を報告セグメントとしております。

「半導体製造装置」の製品は、ウェーハ処理工程で使われるコータ/デベロッパ、エッチング装置、成膜装置、洗浄装置、ウェーハ検査工程で使われるウェーハプローバ及びその他半導体製造装置から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

「FPD製造装置」の製品は、フラットパネルディスプレイ製造用のコータ/デベロッパ、エッチング/アッシング装置から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	半導体 製造装置	FPD 製造装置				
売上高	280,400	15,113	5,041	300,555	△4,985	295,569
セグメント利益	78,366	2,446	8	80,821	△5,616	75,205

- (注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの物流・施設管理・保険業務等であります。
2. セグメント利益の調整額△5,616百万円は、報告セグメントに帰属しない当社における基礎研究又は要素研究等の研究開発費△3,841百万円、及びその他の一般管理費等であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。